

2009年12月期 決算短信

2010年5月15日

上場会社名 新華ファイナンス・リミテッド 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 9399 URL <http://www.xinhuafinance.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) ジェイ・リー
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) イヴォンス・ワン TEL (上海) +86 - 3865 - 4500
 (役職名) マネージャー
 IR部 (氏名) 濱田拓男 TEL (日本) (03) 5403 - 4832
 定時株主総会開催予定日 2010年7月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2010年5月18日

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2009年12月期の日本の会計基準 (日本 GAAP) による連結業績 (2009年1月1日～2009年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2009年12月期	32,717 (3,013)	△88.3	△4,173 (△384)	-	△85,360 (△7,862)	-	△113,454 (△10,449)	-
2008年12月期	279,351 (25,728)	8.4	△44,838 (△4,130)	-	△54,789 (△5,046)	-	△268,322 (△24,712)	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2009年12月期	△75.56 (△6,958.75)	- (-)	△203.3	△66.8	△12.8
2008年12月期	△212.89 (△19,606.87)	- (-)	△113.8	△9.3	△16.1

- (注) 1. 持分法投資損益 2009年12月期: △80,448 千米ドル (△7,409 百万円) 2008年12月期: △64 千米ドル (△6 百万円)
 2. 「円」で表示されている金額は、2009年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=92.10円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2009年12月期	39,434 (3,632)	1,742 (160)	△0.2	△0.05 (△4.61)
2008年12月期	216,113 (19,904)	119,592 (11,014)	51.7	75.15 (6,921.32)

(注) 自己資本 2009年12月期: △83千米ドル (△8百万円)
2008年12月期: 111,674千米ドル (10,285百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2009年12月期	△4,834 (△445)	9,984 (920)	△47,308 (△4,357)	5,428 (500)
2008年12月期	57,491 (5,295)	△82,347 (△7,584)	△27,302 (△2,514)	57,624 (5,307)

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2008年12月期	-	-	-	-	-
2009年12月期	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
2010年12月期 (予想)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

3. 2010年12月期の日本の会計基準(日本GAAP)による連結業績予想(2010年1月1日～2010年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)
第2四半期連結累計期間	9,400 △46.5 (866)	△5,676 - (△523)	△2,143 - (△197)	△2,116 - (△195)	△1.40 (△128.73)
通期	22,510 △31.2 (2,073)	△8,688 - (△800)	△1,610 - (△148)	△1,676 - (△154)	△1.11 (△101.97)

(注) 1. 予測為替レート: 1米ドル=92.10円
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 0社

除外 2社

（社名 上海ファー・イースト・クレジット・レイティング・カンパニー・リミテッド及びマーケット・ニュース・インターナショナル・インク）

（注）詳細は、21ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、33ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2009年12月期	1,513,943.79株
	2008年12月期	1,486,051.79株
② 期末自己株式数	2009年12月期	0株
	2008年12月期	0株
③ 期中平均株式数	2009年12月期	1,501,582.51株
	2008年12月期	1,260,396.77株

(参考 1) 個別業績の概要

2009年12月期の日本会計基準(日本GAAP)による個別業績(2009年1月1日~2009年12月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %	千米ドル (百万円) %
2009年12月期	982 △65.8 (90)	△13,227 - (△1,218)	△16,485 - (△1,518)
2008年12月期	2,872 △33.0 (264)	△12,954 - (△1,193)	△22,467 - (△2,069)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円) %	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2009年12月期	△22,499 - (△2,072)	△14.98 (△1,379.98)	- (-)
2008年12月期	△204,178 - (△18,805)	△162.00 (△14,919.75)	- (-)

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2009年12月期	274,409 (25,273)	34,011 (3,132)	11.8	21.37 (1,968.18)
2008年12月期	288,956 (26,613)	54,379 (5,008)	18.2	35.38 (3,258.50)

(注) 自己資本 2009年12月期: 32,352千米ドル (2,980百万円) 2008年12月期: 52,582千米ドル (4,843百万円)

(参考 2) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2009年1月1日~2009年12月31日)

1. 2009年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2009年1月1日~2009年12月31日)

	売上高	プロフォーマ EBITDA	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2009年12月期	32,717 (3,013)	4,004 (369)	△19,016 (△1,751)	△111,763 (△10,294)
2008年12月期	279,351 (25,728)	34,350 (3,164)	△457,315 (42,119)	△341,707 (△31,471)

	プロフォーマ 当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2009年12月期	△10,148 (△935)	△74.43 (△6,855.00)	- (-)
2008年12月期	2,854 (263)	△271.11 (△24,969.23)	- (-)

- (注) 1. 持分法投資損益 2009年12月期: △79,839千米ドル(△7,353百万円) 2008年12月期: △64千米ドル(△6百万円)
 2. 期中平均株式数 (連結) 2009年12月期: 1,501,582.51株 2008年12月期: 1,260,396.77株
 3. 「円」で表示されている金額は、2009年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=92.10円で換算された金額です。
 4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
 5. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマEBITDAは、IFRSによるEBITDAから現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目を控除したものです。
 6. 2008年12月期のプロフォーマEBITDAの数値は、当時は周期性のある収益としていたおよそ15,926千米ドル(1,467百万円)を控除したものです。
 7. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマ当期純利益は、IFRSによる当期純利益から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目及び買収に伴う償却額を控除したものです。

2. 2010年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2010年1月1日~2010年12月31日)

	売上高	EBITDA	当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連結 累計期間	9,400 (866)	△5,103 (△470)	△2,138 (△197)
通期	22,510 (2,073)	△7,524 (△693)	△1,721 (△159)

- (注) 1. 予測為替レート1米ドル=92.10円
 2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。かかる要因については、9ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん
日本 GAAP では、のれんを 20 年を上限とする期間で償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 20 年間で償却されています。
国際会計基準 (IAS) 36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行うことが義務付けられております。
- 2) のれんの減損及び一括償却
IFRS で固定資産 (のれん及び無形資産を含む。) の減損判定の際に行われる割引キャッシュ・フローの方法に加え、日本 GAAP では、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的なのれんの一括償却が発生することがあります。
- 3) 新株交付費
日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 4) 上場関連費
日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。
IFRS では、上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

2008年度において、当社は、当社の事業戦略を検証するファイナンシャル・アドバイザーを起用しました。かかる検証は、当社が最も強みとする中国の金融情報セクターに関する価値の高い情報を提供する事業に当社の経営資源を集中させることを目標に当社が株主価値を向上させる機会を評価することを目的としております。これを受けて、2009年度においては、当社は、事業の効率化を進めると同時に、中国における中核事業の成長に取り組んで参りました。2009年1月においては、当社は、中国において当社グループの中核事業に経営資源を集中しようという当社の継続的な企業努力の一環として、マーケット・ニュース・インターナショナル・インク（以下「MNI」といいます。）の売却を完了しました。

当社の2009年度における規模は、2008年度と比して大幅に縮小されました。これは、2008年における新華スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（以下「XSEL」といいます。）の連結対象からの除外、マージェントやワシントン・アナリシス等の非中核事業の売却及びアジア圏におけるニュース事業からの撤退、並びに2009年におけるMNI及び上海ファー・イースト・クレジット・レーティングス・カンパニー・リミテッド（以下「SFE」といいます。）の売却の結果です。当社は、中国における規制の変更により、2009年1月にSFEに対する持分を売却しました。これにより、2009年12月に信用格付部門を全て解散しました。

当社グループのインデックス事業は、合弁事業である新華FTSEインデックス（以下「XFI」といいます。）を通じて、中国株市場を評価するリアルタイムのインデックスを提供し続けています。FTSEは、株式市場インデックスの開発においてFTSEの40年以上にわたる確固たる実績を活用しております。2001年4月に初めて導入された XFIは、中国本土のA株式及びB株式と、香港証券取引所に上場しているH株式及びレッド・チップ株式（red chips）等の海外上場中国株式を組み入れ、中国市場に特化しております。XFIのA株シリーズ、B株シリーズ及び国際シリーズは、時価総額、ブロード・ベースのベンチマーク（市場全体の動きを反映する指標）及び様々な業種又は地域インデックスに基づく、多様なトレーダブル・インデックス及びベンチマーク・インデックスを提供しております。トレーダブル・インデックスは、一般的には市場における特定のセグメントを代表する企業群に連動しております。ファンドマネジャーやその他の利用者は、連動する企業数をより管理しやすい、これらのトレーダブル・インデックスをベースとして金融商品を組成することができます。トレーダブル・インデックスは、インデックス連動商品、デリバティブ取引商品や店頭商品のベースとして利用することができます。ベンチマーク・インデックスは、市場全体をよりよく反映させるため、トレーダブル・インデックスに比べ、より多くの数の企業群をカバーするのが一般的です。これらベンチマーク・インデックスは、投資ファンドの運用成績を計測するために用いられるのが通常です。また、XFIは、投資家に対し中国の金融市場を考察する方法を提供するため、債券や複合的インデックスも提供しております。中国の本土市場に限ると、XFIのインデックスに連動する総資産は、2010年3月31日現在で約890億米ドル（8兆円）となっております。

なお、2009年12月、当社は、FTSE新華インデックス・リミテッド（以下、「FXI」といいます。）を連結範囲から除外いたしました。FXIは、当社及びFTSEにより50%ずつ所有されています。これまで、FXIは、当社がFXIのマネージング・ディレクターを指名していたことから、当社がFXIの経営を支配しているとの理由で、連結子会社とみなされておりました。2009年12月1日以降、FXIの当該マネージング・ディレクターが辞任し、後任の選任が行われていないことにより、FXIは、2009年12月1日付で当社グループの関連会社となり、当社グループは、当該異動以降、FXIを持分法適用関連会社としてその業績を計上しております。

当社グループのソリューション事業は、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対して総合的な市場データ及び調査を提供し続けています。当社グループは、約80,000台の端末を通じて中国のトップ115の商品ブローカーに対しリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループの金融端末事業は、当社グループの金融情報の別の主要メディアを提供しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置っていますが、株式、債券及び外国為替等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。

同時に、当社グループは、ソリューション事業を通じて、金融リサーチサービス、付加価値サービス並びにリスク分析及びレポーティングサービスに事業を拡大しているところです。当社グループの子会社である北京オリエント・アグリビジネス・コンサルタント・カンパニー・リミテッド（以下「BOABC」といいます。）は、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループの付加価値サービスとしては、SMSやモバイルアプリケーションを通じて現物商品の価格情報を約35,000の顧客に提供しています。当社グループのリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場と

ファンドマネジャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。

2009年12月期において、当社は、非中核事業の売却により得た手取金を原資として元本42,054千ドル (3,873百万円) の当社の2011年満期利率10%保証付優先社債 (以下「本社債」といいます。) を償還し、その結果2009年12月末現在における本社債の元本残高は9,207千ドル (848百万円) となりました。

売上高

売上高は、2008年12月期が279,351千ドル (25,728百万円) であったのに対し、2009年12月期が32,717千ドル (3,013百万円) でした。

2009年12月期における売上高の減少は主として2008年12月期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリス等の非中核事業の売却及びアジア圏におけるニュース事業からの撤退並びに2009年におけるMNI及びSFEの売却の結果です。

売上原価

売上原価は、2008年12月期が150,522千ドル (13,863百万円) であったのに対し、2009年12月期が10,949千ドル (1,008百万円) でした。

2009年12月期における売上原価の減少は、主として、2008年12月期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリス等の非中核事業の売却及びアジア圏におけるニュース事業からの撤退並びに2009年におけるMNI及びSFEの売却の結果です。

売上総利益率

売上総利益率は、2008年12月期が46.12%であったのに対し、2009年12月期が66.53%でした。2009年12月期における売上総利益率の増加は、主として、売上総利益率が低いXSELを連結対象から除外したことの結果です。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2008年12月期が173,666千ドル (15,995百万円) であったのに対し、2009年12月期が25,941千ドル (2,389百万円) でした。

2009年12月期における販売費及び一般管理費の減少は、主として、2008年12月期と比して当社グループが規模を縮小したことによるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリス等の非中核事業の売却及びアジア圏におけるニュース事業からの撤退並びに2009年におけるMNI及びSFEの売却の結果です。また、かかる減少は、2008年12月期と比して会社運営諸経費が減少していることにも起因しています。

営業利益

2008年12月期における営業損失44,838千ドル (4,130百万円) に対し、2009年12月期は4,173千ドル (384百万円) の営業損失となりました。

2009年12月期における営業損失の減少は、主として、2008年12月期と比して当社グループが規模を縮小した結果、当社の販売費及び一般管理費並びに減価償却費が減少したことによるものです。これは、2008年におけるXSELの連結対象からの除外及びマージェントやワシントン・アナリス等の非中核事業の売却及びアジア圏におけるニュース事業からの撤退並びに2009年におけるMNI及びSFEの売却の結果です。また、かかる改善は、2008年12月期と比して会社運営諸経費が減少していることにも起因しています。

経常利益

2008年12月期における経常損失が54,789千ドル (5,046百万円) であったのに対し、2009年12月期は85,360千ドル (7,862百万円) の経常損失となりました。

2009年12月期における経常損失は、主に2009年度のXSELの損失を持分法による投資損失として取り込んだことによります。2009年度はXSELは会計上連結子会社ではなく関連

会社として、当社グループの業績に反映されております。

当期純利益

2008年12月期における純損失が268,322千米ドル(24,712百万円)であったのに対し、2009年12月期の純損失は113,454千米ドル(10,449百万円)でした。

2009年12月期における純損失には、以下が含まれます。

- 1) 当社のXSELに対する持株比率の減少による持分変動損失7,941千米ドル(731百万円)
- 2) のれん及び無形資産の減損損失5,433千米ドル(500百万円)
- 3) 貸倒損失4,263千米ドル(393百万円)及び
- 4) 貸倒引当金繰入額2,196千米ドル(202百万円)

日本GAAP以外の財務指標

当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表を補完するため、当社は、下記のとおり、日本GAAP以外の財務指標も提供しております。

- 1) 「EBITDA」は、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加算して算出したものです。
- 2) 「プロフォーマ EBITDA」は、EBITDA から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及び2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。
- 3) 「プロフォーマ当期純利益」は、当期純利益(損失)から現金支出を伴わない株式報酬費用、一時的項目(通常の業務過程外で発生した弁護士報酬等)及びのれんの減損損失、貸倒損失、2009年における非継続事業(MNI及びSFE等)、並びに買収に伴う償却額を控除したものです。

当社は、これらの日本GAAP以外の財務指標により、当社の基礎となる経営実績及び財務実績を評価する他の方法が投資家等に提供されるものと考えております。これらの日本GAAP以外の財務指標は、それ自体独立の指標又は日本GAAPに基づく財務諸表の代替となる指標とみなされることを意図するものではありません。

	プロフォーマ EBITDA		EBITDA		プロフォーマ 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2009年12月期	4,011 (369)	△88.5	△2,846 (△262)	-	△14,062 (△1,295)	-
2008年12月期	34,977 (3,221)	-	△160 (△15)	-	714 (66)	-

EBITDA

2008年12月期におけるEBITDAがマイナス160千米ドル(15百万円)であったのに対し、2009年12月期のEBITDAはマイナス2,846千米ドル(262百万円)でした。

プロフォーマ EBITDA

2008年12月期におけるプロフォーマ EBITDAが34,977千米ドル(3,221百万円)であったのに対し、2009年12月期のプロフォーマ EBITDAは4,011千米ドル(369百万円)でした。

プロフォーマ当期純利益

2008年12月期におけるプロフォーマ当期純利益がプラス714千米ドル(66百万円)であったのに対し、2009年12月期のプロフォーマ当期純利益はマイナス14,062千米ドル(1,295百万円)でした。

②次期の見通し

連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：千米ドル (百万円))

	2009年12月期 (実績)	2010年12月期 (予想)
売上高	32,717 (3,013)	22,510 (2,073)
EBITDA	△2,846 (△262)	△7,948 (△732)
営業利益	△4,173 (△384)	△8,688 (△800)
経常利益	△85,360 (△7,862)	△1,610 (△148)
当期純利益	△113,454 (△10,449)	△1,676 (△154)

「円」表示の金額は、1米ドル=92.10円で換算しております。

2009年12月期における売上高は、32,717千米ドル(3,013百万円)であるのに対し、2010年12月期における売上高は22,510千米ドル(2,073百万円)になるものと予想されます。売上高の減少は、2009年後半におけるFXIの連結対象からの除外、ソリューション・サービス部門の成長及び新規事業分野の開拓の結果です。

2009年12月期におけるEBITDAは、マイナス2,846千米ドル(262百万円)であるのに対し、2010年12月期におけるEBITDAはマイナス7,948千米ドル(732百万円)になるものと予想されます。予想EBITDAの減少は、2009年後半におけるFXIの連結対象からの除外による減少と、ソリューション・サービス部門の拡大及び新規事業分野の開拓並びに2010年における企業経費の削減による影響を総合した結果です。

2009年12月期における営業損失は、4,173千米ドル(384百万円)であるのに対し2010年12月期における営業損失は8,688千米ドル(800百万円)になるものと予想されます。予想営業損失の拡大は、2009年後半におけるFXIの連結対象からの除外による減少と、ソリューション・サービス部門の拡大及び新規事業分野の開拓並びに2010年における企業経費の削減による増加を総合した結果です。

2009年12月期における経常損失は、85,360千米ドル(7,862百万円)であるのに対し、2010年12月期における経常損失は1,610千米ドル(148百万円)になるものと予想されます。2009年における経常損失は、主として2009年におけるXSELの損失を持分法による投資損失として取り込んだことによるものです。経常損失の見通しは、2009年度において、XSELに対する投資額はすべて損失として処理されているため、2010年以降追加の投資損失が発生する可能性は見込まれておらず、2010年度における経常損失は減少する見込みです。

2009年12月期における当期純損失は、113,454千米ドル(10,449百万円)であるのに対し、2010年12月期における当期純損失は1,676千米ドル(154百万円)になるものと予想されます。当期純損失の減少の見通しは、主として経常損失の減少並びにXSELに係る持分変動損失、貸倒引当金繰入額、減損損失及び貸倒損失といった2009年12月期の特別項目の発生を2010年12月期では見込んでいないためです。

経費削減、事業再構築及び再編に係る戦略を実施することにより、当社グループは、販売費及び一般管理費の一部である会社運営諸経費を、2008年から2009年には予想値で50%削減しました。同諸経費を削減するために講じられた措置には、赤字事業の廃止及び非中核事業の処分、出張費及び交際費の削減、事務所の移転、並びに監査報酬及び専門家報酬の減額に関する交渉が含まれています。

2010年において、当社グループは引き続き事業の効率化を進めるとともに、当社グループが最も強みとする中国の金融情報関連の価値の高い情報を提供する事業に資源を集中させて参ります。当社グループは、新たなビジネス機会を発掘するとともに、インデックス・サービス部門及びソリューション・サービス部門に重点を置きます。当社グループは引き続き、中国市場に重点を置く当社グループの戦略全般にもはや適合しなくなった非中核資産以外の資産に投資を配分させて参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産、キャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産

2008年12月期末現在における総資産は216,113千ドル(19,904百万円)であったのに対し、2009年12月期末現在の総資産は39,434千ドル(3,632百万円)となりました。2008年12月期末現在と比較して2009年12月期末現在において総資産が減少したのは、主に会社規模の縮小によるものです。これは、2009年における社債の償還、XSELの損失の当社負担、XSELに係る持分法による投資損失及び持分変動損失、FXIの連結対象からの除外並びにMNI及びSFEの売却の結果です。

純資産

2008年12月期末現在における純資産総額が119,592千ドル(11,014百万円)であったのに対し、2009年12月期末現在の純資産総額は1,742千ドル(160百万円)となりました。2008年12月期末現在と比較して2009年12月期末現在において純資産総額が減少したのは、主にMNI及びSFEの売却に伴う会社規模の縮小、2009年度のXSELの損失を持分法による投資損失として認識し、XSELに対する持分の減少を持分変動損失として認識した結果です。

負債

2008年12月期末現在における負債総額が96,521千ドル(8,890百万円)であったのに対し、2009年12月期末現在の負債総額は37,692千ドル(3,471百万円)となりました。2008年12月期末現在と比較して2009年12月期末現在において負債総額が減少したのは、主に会社規模の縮小によるものです。これは、2009年における社債の償還及びFXIの連結範囲からの除外並びにMNI及びSFE売却の結果です。

キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

2009年度における営業活動によるキャッシュ・フロー支出は、4,834千ドル(445百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入1,784千ドル(164百万円)、その他流動資産の減少による収入3,885千ドル(358百万円)及び仕入債務の減少による支出905千ドル(83百万円)並びにその他流動負債の減少による支出8,847千ドル(815百万円)等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2009年度における投資活動によるキャッシュ・フロー収入は、9,984千ドル(920百万円)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,740千ドル(713百万円)、利息及び配当金の受取額1,154千ドル(106百万円)等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2009年度における財務活動によるキャッシュ・フロー支出は47,308千ドル(4,357百万円)となりました。これは主に、社債の償還による支出42,054千ドル(3,873百万円)及び利息の支払額2,950千ドル(272百万円)、並びに少数株主への配当金の支払額2,500千ドル(230百万円)等によるものです。

現金及び現金同等物

上記の結果から、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額9,679千ドル(891百万円)を控除した2009年度末の現金及び現金同等物残高は5,428千ドル(500百万円)となりました。なお、2009年度末の現金及び現金同等物残高は、連結貸借対照表上の現金及び預金残高23,688千ドル(2,182百万円)から、担保に供している預金18,222千ドル(1,678百万円)及び当座借越38千ドル(3百万円)を差し引いた結果になります。

- ② キャッシュ・フロー関連指標の推移
(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年12月期	2009年12月期

自己資本比率	51.7%	△0.2%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	57.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	△5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	△1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は各会計年度末の自己株式を除いた発行済株式数に各会計年度末の株価の終値を乗じた額です。米ドルの円貨換算レートは、前記同様の1米ドル=92.10円によります。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配当に関する基本方針

当社は、比較的短期の営業歴しかないため、まだ配当を宣言し、支払ったことはありません。業界内での競争力を持ち、企業価値の最大化を図るため、当社はこれまで事業の拡大を利益の配当に優先させて参りました。現在、当社は既存の中核事業の成長を目指す一方で利益構造の強化に注力しています。

(4) 事業等のリスク

事業に関するリスク

- 当社グループは、将来的に利益を計上することができなくなる可能性があります。

当社グループは、将来純損失を回避できる又は収益性を実現できることを保証することはできません。当社グループは、買収により多額ののれんを計上しており、日本 GAAP に従い 20 年を上限とする期間で償却します。更に、2003 年 12 月 31 日以降に行われた当社の株式公開及び私募に関連して発生した新株発行費用及び関連費用は、日本 GAAP に基づく費用として計上されました。更に、のれんの増加を招く新たな買収、追加の売上高及び収入の発生、減少若しくは遅れ又は買収した企業の統合の失敗は、将来、大幅な営業損失及び純損失を招く可能性があります。

- 当社グループが既存のパートナーシップ及び合弁事業を維持し、適切に運営することができなかった場合、当社グループの事業は損害を被る可能性があります。

当社グループの商品、知識及びブランドネームのいくつかは、当社グループの戦略的パートナーシップ及び合弁事業に依拠しております。かかるパートナーとの関係、当該パートナーの経営又はかかる合弁事業の経営が深刻に悪化した場合、重要な商品を提供し、顧客を獲得・維持する当社グループの能力もまた、深刻な悪影響を受ける恐れがあります。当社グループは、当社グループの合弁事業パートナーが常に当社グループの事業に従事することを保証することはできません。

- 将来における買収が当社グループの事業管理能力に悪影響を与える可能性があります。

選び抜いた企業買収は、当社グループの事業を更に拡大するための当社グループの戦略の一部となっております。将来における買収及びその後の当社グループへの被買収会社の統合に際し、当社グループの経営陣がかなりの注意を払うことが必要となる場合があります。当社グループの経営陣の注意の分散及び統合のプロセスで遭遇する何らかの困難により、当社グループの事業管理能力が悪影響を受けるおそれがあります。将来の買収は、当社グループを潜在的なリスクにさらすおそれがあります。こうしたリスクには、新たな事業、技術、及び人材の融合に伴うリスク、予見しえない又は隠れた債務が発生・存在するリスク、当社グループの既存の事業及び技術からのリソースが分散するリスク、買収のコスト及び費用に見合う十分な収益を上げられないリスク、及び新規事業の統合の結果、従業員、顧客、及びサプライヤーとの関係を失い又は損なう可能性があるリスクが含まれます。

- 当社グループは、将来における企業の買収から期待する利益を得られない可能性があります。

戦略的な買収は、当社グループ全体の成長戦略の重要な部分を占めております。当社グループは、過去において、様々な商品、顧客基盤、市場アクセス及び人材の獲得にとって極めて重要な買収を行ってきました。このような買収先企業の統合には、経営陣の関与、従業員の熱心な努力及び有能なリーダーシップが大いに求められます。良好な統合プロセスは、買収による利益の実現において重要なものとなっております。当社グループは、統合過程を監視するため統合委員会を設置しましたが、当社グループが将来の買収先企業を統合するにあたり困難に直面した場合、これにより当社グループの事業が悪影響を受けることとなります。更に、当社グループは、買収から期待する収益及び費用に関するシナジーが実現されることを保証することはできません。買収が期待される当社の成長と発展という成果をもたらすとの保証はなく、また上記に記載した事項等により当該買収に関し、当社が重大な損失を被るおそれもあります。

- 当社グループは、当社グループの商品及びサービスの一部の再配信において競合他社に依存しております。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスの一部をエンドユーザーに再配信するにあたり、多くの第三者のオンライン・ネットワークに依存しておりますが、かかる第三者ネットワークの所有者及び運営者の多くは、当社グループの主な事業分野において、当社グループと競合しております。かかる企業のいずれかが、将来、かかる商品及びサービスの再配信の継続を拒絶した場合、又はその条件をより不利に設定した場合、当社グループは、そのサービスを有効に配信できなくなる恐れがあり、当社グループの事業が損害を被る可能性があります。

- 当社グループは、事業の遂行及び商品・サービスの顧客への配信にあたり、第三者からのサービスに依存しており、これらの商品及びサービスの質の低下や提供の中断があった場合、顧客が当社グループの商品の利用を継続しない可能性があります。

当社グループは、当社グループの商品及びサービスを提供するにあたり、特定の第三者のコンピューター・システムに依存しております。かかる第三者プロバイダーが、必要なサービスを適時に当社グループの顧客に対して提供できない場合は、当社グループの商品・サービスは、当社グループの顧客の要求どおりに提供されず、当社グループの評価及びブランドが損なわれます。更に、これら第三者と当社グループとの取決めが解消された場合、当社グループは、適時に又は当社グループにとって有利な条件で、代替的なサポート提供者を確保できない可能性があります。

- 当社グループが商品及びサービスを提供し改良する能力を維持しこれを更に発展させることができなかつた場合、当社グループは収益成長を確保できない可能性があります。

金融サービス・メディア業界は変化が激しく、当社グループのような企業は、投資決定にあたり当社グループが提供するような商品・サービスを利用する非常に要求水準の高い顧客基盤に対して、適時かつ適切なコンテンツ及び分析を提供する必要があります。当社グループがかかる能力を維持できない場合、又は継続的に改良を行い顧客のニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの売上げ及び収益性が低下する可能性があります。

- 新規及び既存の競合他社との競争に勝てなかった場合、当社グループは市場シェアを失い、収益性に悪影響が生じる可能性があります。

当社グループは、主に他のグローバルな金融情報・分析業者と競合しております。当社グループは、中国市場において優れた地位及び豊富な専門的知識を有していると信じておりますが、競合他社の多くは当社グループに比べ、長い営業実績、幅広い商品群、豊富な資金力及び国際的に高い認知度を有しております。近年の中国市場の成長を考慮すると、かかる競合他社の大部分は、この地域により注力を行い、当社グループの事業分野における競争が激化することが予想されます。当社グループは、新規及び既存の競合他社との競争に勝つことを保証することはできません。

- 当社グループは、他社による当社グループの知的財産の利用を阻止できない可能性があり、この場合当社グループの事業に悪影響が生じ、訴訟に巻き込まれる可能性があります。

当社グループは、当社グループのコンテンツ、ドメイン名、商号、商標及び類似する知的財産は、当社グループの成功に不可欠なものであると考えております。当社グループは、商標保護、著作権及び機密保持に関する法令及び契約に依拠することにより、当社グループの知的財産権の保護に努めております。中国における商標保護及び機密保護は、日本、米国その他の国々と同等の効力を有しない可能性があります。当社グループが専有する技術及び情報の不正利用を規制することは、困難でありかつ多額の費用を要します。

当社グループが講じてきた措置は、当社グループ専有の技術及び情報の不正利用の防止のためには十分でなかった可能性があります。いかなる不正利用も、当社グループの事業及び業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループは、当社グループの知的財産権を主張するため法的手段を用いなければなくなる可能性もあります。当社グループの知的財産に関連する訴訟は、多額の出費並びに経営資源及び経営陣の注意の分散を招く可能性があります。

- 当社グループの事業は、経営幹部による継続的な努力に大きく依拠しており、彼らの経営への関与が失われた場合、当社グループの事業に深刻な混乱を招く可能性があります。

当社グループの将来における成功は、当社の経営幹部の継続的な任務の遂行に大きく依拠しております。当社グループは、かかる経営幹部の事業運営、資金調達、金融情報及びメディア業界に関する専門知識並びに株主、戦略的パートナー及び規制当局との関係に依拠しております。経営幹部のうちの1名又は複数が現在の地位を継続できなくなったか又はその意欲を失った場合、当社グループはかかる経営幹部の職務を容易に又は全く引継ぐことができない可能性があります。その結果、当社グループの事業が深刻に悪化し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が生じ、当社グループが人員を確保し育成するための追加費用を負担しなければなくなる可能性があります。

また、かかる経営幹部のいずれかが競合他社に加わるか又は競合会社を設立した場合、当社グループは、顧客及び戦略的パートナーを失う可能性があります。当社の経営幹部の各々は、当社との間で、機密保持及び競業禁止の規定を含む雇用契約を締結しております。当社の経営幹部と当社との間で何らかの紛争が生じた場合、当社は、かかる契約が有効に実施されるかにつき保証することはできません。

- 当社グループが貴重な人材及び能力の高い従業員を採用、育成及び確保することができない場合は、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは、より綿密な分析を提供する従業員、配信プラットフォームを維持かつ拡充するための情報技術及びエンジニアリング社員、当社グループの商品を販売するためのマーケティング社員、及び経営をサポートする管理事務スタッフを追加的に雇用する必要があると考えております。当社グループがこのような分野において十分な従業員を発掘、採用、雇用、育成及び確保できない場合、又は既存社員に対し十分なインセンティブ等を提供できず、その結果彼らを確保しておくことができない場合は、当社グループの商品及びサービスは、ユーザーの期待に反し、その結果かかるユーザーが競合他社に流れ、ひいては、当社の事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。

- 現在及び将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合は、当社グループの事業は悪影響を受けるおそれがあります。

当社グループの事業は、事業を行ってきた数年の間に非常に急速な成長を遂げました。当社グループは、組織を急速に拡大してきました。当社グループの今日までの成長は、当社グループの経営陣、システム及び経営資源に著しい負担を強いることとなります。当社グループの人材を育成し活用することに加え、財務及び経営管理並びに報告システム・手続を引続き改善、開発する必要があります。当社グループが、経営組織の拡大を効率的又は効果的に管理できることは保証されておらず、かかる管理ができない場合には当社グループの成長が制約され、当社グループの事業戦略が妨げられる可能性があります。

- 必要となる追加的資本を調達できない可能性があります。

当社グループは、現在の現金及び現金同等物、営業活動からのキャッシュ・フロー及び資金調達活動による手取金が、予見可能な将来における当社グループの現金需要予定を満たすのに十分であると信じております。しかし、自らが投資又は買収を決断した場合を含め、事業環境の変化又はその他の将来の発展により、追加資金を必要とする可能性があります。かかる資金が当社グループの現金需要を満たすのに不十分である場合、当社グループは、新たな株式若しくは債券の発行をし、又は新たな信用枠の取得を図る可能性があります。追加的な株式の発行は、当社グループの株主にとって、さらなる希薄化をもたらすこととなります。新たな債務を負うことにより、元利金支払義務が増大し、債務の負担に伴い当社グループの事業活動を制約するような事業・財務制限条項を負う可能性があります。当社グループが受け入れられる金額又は条件による資金調達ができるとの保証はありません。

- 当社グループの商品及びサービスの中に含まれている情報のために提訴される可能性があり、防御に時間と多額の費用がかかる可能性があります。

当社グループの商品及びサービスには、企業の株価配値のような情報が含まれております。いずれかの情報が誤り若しくは虚偽又は誤解を招く情報を含んでいた場合、第三者が、当該情報の使用に関連して被った損失について当社グループに対して法的手続を取る可能性があります。いかなる請求も、根拠の有無にかかわらず、防御に時間と多額の費用がかかり、訴訟になり、かつ経営陣の注意及び労力を分散させるおそれがあります。

- 当社グループ資産の一部の価値が当社グループの財務諸表中で計上した価額より減少する可能性があります。

当社グループの財務諸表に記載している、のれん、無形固定資産及び有価証券資産等の当社グループ資産の一部は、定期的な減損テスト及び評価替えの対象となります。当該テストにより、それらの資産が簿価より低い価値しかないと判断された場合、それらの価値は切下げられ、当社グループ

プの財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

- 当社グループ子会社の当社に対する配当金の支払が規制又は制限された場合、当社の株主に対する配当可能資金が減少することになります。

当社は持株会社であり、完全子会社及び関係会社等の出資持分以外は、重要な資産を有しておりません。その結果、当社の株主に対する配当金の支払は、子会社から支払われる配当金、経営指導料その他のフィーに依存しております。仮に将来において子会社が負債を負った場合、当該負債に関連する契約には当社に対する配当その他の支払を制限する条項が盛り込まれている可能性があります。また、子会社の設立準拠法に係る規制基準によっても、当社への支払能力が制限される可能性があります。中国国内の子会社に関する規制については、「中国で事業を行うことに関するリスク-中国からの支払は、制約され統制される場合があります」をご参照ください。

- 当社は、過去に配当金の支払を宣言又は実行したことがなく、近い将来においてもこれを行わない可能性があります。

当社は、現在行っている事業における主導的地位を維持・強化し、企業価値を最大化するため、現時点においては、配当可能利益を事業に再投資し事業拡大のための資金に充当することを検討しております。これに伴い、近い将来において配当金支払の宣言又は支払を行わない可能性があります。

- 当社の事業及び経営成績は世界的な金融市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。

当社は、その収益を主として金融情報及びその他の関連するサービスの提供から得ており、当社の顧客基盤は、主として金融機関及びその他の世界的な市場の参加者となっております。当社の製品及びサービスに対する顧客の需要は、世界的な経済、とりわけ世界的な金融市場の情勢によって影響されます。金融情勢又は経済情勢の不振により、投資家の証券に対する需要又は発行会社の証券を発行する意欲若しくは能力が減退した場合、世界的な金融市場における活動水準、顧客の業績又は当社の製品及びサービスに対する需要が低下する可能性があります。最近の世界的な金融市場の不振により、2009年における当社の事業及び経営成績は悪影響を受けました。

- 数多くの国で事業を行うことにより当社はより多くのリスクに直面します。

当社は、米国、アジア及び欧州に事務所を有しており、その収益の過半をアジア圏内から得ております。異なる国々で事業を展開することにより、当社は、当社の営業若しくは顧客の当社の製品及びサービスの利用に影響するような法律及び規制上の要件の変更、通貨の移動に関する規制、輸出入の規制、並びに政治経済上の不安定さ等、数多くの法律、経済及び規制上のリスクに直面します。これらの要素により、当社の事業及び運営に重大な悪影響が生じる可能性があります。

- ハードウェア及びソフトウェアの不具合、コンピュータ及び通信システムの遅延、システム強化の失敗により当社の事業が害される可能性があります。

当社の成功は、当社のコンピュータ及び通信システムの効率的かつ連続した稼動に依存しております。当社のネットワーク又はデータ収集に不具合が発生した場合、データ、データベース及びサービスの配信、顧客注文並びに当社の事業の日々の運営の処理が阻害され、かつ、データの損傷及び喪失を生じる可能性があります。当社が必要とするデータ通信能力を提供する当社のコンピュータ環境に不具合が生じた場合、当社のサービスが中断する可能性もあります。また、システムの強化及び改善策が計画より大幅に遅延し、又は完成したシステムのパフォーマンスが不調に見舞われ

た場合、当社の評判が損なわれ、当社の事業を害する可能性があります。

- 当社の利率 10%保証付優先社債に付された制約により当社の事業運営に悪影響が生じる可能性があります。

当社は、2006年11月に、100,000千ドル（9,210百万円）の2011年満期利率10%保証付優先社債を発行しました。当社は、2008年9月に、社債のうち48,739千ドル（4,489百万円）を償還し、2008年12月31日現在の社債の残高は51,261千ドル（4,721百万円）となっています。2009年度に、当社は、42,054千ドル（3,873百万円）の社債を償還し、2009年12月31日現在の社債の残高は9,207千ドル（848百万円）となっています。社債の契約書には数多くの重大な制限条項が含まれており、市場情勢に対応し、当社の資金需要をみたく能力が限定される可能性があります。かかる制限条項は、特に、追加債務の負担、制限された支払、当社株式に対する分配又は配当、自己株式の取得、既存債務への弁済、企業間の借入又は貸付の実行又は弁済、資産の売却又は譲渡、株式の発行又は売却、債務保証、関係会社との取引、資産への担保権の設定、セールス・アンド・リースバック取引、資産の売却、投資、他の会社との合併又は統合、及び異なる事業活動への従事等を行う当社の能力に対して制限を課しています。当社がこれらの制限条項を遵守することができるか否かは、当社の支配できない事由によって影響される可能性があります。また、制限条項を遵守するために当社の事業及び成長計画の一部を縮小せざるを得なくなる可能性もあります。

- 当社は、本優先社債、契約書その他の資金調達の合意に基づく制約及び誓約条項を遵守することができない可能性があり、それにより、本優先社債、契約書その他の資金調達の合意上の条項に基づきデフォルトに陥り、早期償還条項が発動される可能性があります。

当社が本優先社債、契約書又は現在若しくは将来の資金調達その他の合意の制限及び誓約条項を遵守することが出来ない場合、それらの合意の条項に基づきデフォルトに陥る可能性があります。デフォルトが発生した場合、債権者は、状況に応じて、当社への貸付のコミットメントを中止し、早期償還条項を適用して既存債務の全額につき弁済期の到来を宣言し、又はかかる合意を終了するといった対応をとる可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社の資産及びキャッシュ・フローが、全ての債務につき全額の弁済を行うのに十分である保証はなく、また、代替的な資金調達先が見付かるという保証もありません。仮に代替的な資金調達先が得られたとしても、当社にとって有利又は受け入れられる条件で資金が調達できるという保証はありません。

中国で事業を行うことに関するリスク

当社グループは、世界各国に拠点を有するグローバル企業です。当社グループは事業のかなりの部分について中国にフォーカスしており、従って中国に特有の一定のリスクにさらされます。このようなリスクのうち特に重要なものは以下のとおりです。

- 中国の金融市場の発展と成長に対する制約が当社グループの成長を妨げる可能性があります。

当社グループの事業のかなりの部分は中国で行われております。中国は、適格外国機関投資家が中国の上場会社に投資することを許可する規制を含め、外国及び国内投資についての法律を自由化してきております。当社グループは、当社グループの商品に対する需要が市場の自由化につれて概ね増加するだろうと期待しております。しかしながら、中国の成長と発展を制約する規制が中国市場に課された場合、中国での当社グループの事業の継続的成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、金融市場及びメディアという規制の多い産業で事業を行っているため、政府の政策及び規制の変更に従うこととなります。中国はこれらの産業について過去数年間は規制緩和を行っておりますが、この傾向は変化する可能性があります。その場合、当社グループは、より制約された環境で事業を行うことになる可能性があります。このことは、また、中国での当社グループの事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

更に一般的には、中国における事業環境が国内又は海外の投資家の見込みよりも悪化した場合、中国での当社グループの事業が悪影響を受ける可能性もあります。そのような悪化は、天災、テロ、

国内及び国際的な政治問題、市場の沈滞、又は政府の政策変更を含む非常に多様な要因により起こされる可能性があります。

- 中国の法令及びその解釈・運用には不確定な要素があります。

外国投資、メディア及び金融市場に関する中国の法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものです。そこでは新たな法令が引き続き公布されております。当社グループは、現時点での出資構成、当社の完全子会社及び中国関連会社の出資構成や、当社とその完全子会社、中国関連会社及びこれらの株主との間の契約上の取決め、当社グループの事業運営、並びにこれを実施するための承認及びライセンスは、現時点におけるあらゆる中国の法令及び規則に適合していると確信しております。しかし、現行の中国の法令の解釈、適用、及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではありません。従って、当社グループは、中国政府当局が最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

- 中国からの支払は、制約され統制される場合があります。

当社は、中国において事業を傘下に持つ、ケイマン諸島において設立された持株会社です。当社の中国における子会社及びその他の会社からの配当及びその他の支払は、当社の株主に対する配当支払や中国国外での事業活動及び経費の支払の資金に充てるために、中国国外に送金する必要があります。現行の中国の規則は、当社の子会社が当社に対し中国の会計基準及び会計規則に従い算定される累積利益（もしあれば）からのみ配当を支払うことを認めております。また、中国における当社の子会社は、一定の準備金を調達するために、毎年累積利益（もしあれば）の10%以上を積立てなければなりません。そして、かかる準備金は現金配当として分配できません。中国における当社の子会社及び中国の関連会社から配当を全額受取れない場合は、当社グループ全体の財政状態及び当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。

中国国外への資金送金やその他の通貨に対する人民元の為替レートは、厳しく規制されています。為替レート管理体制及び中国国外への資金送金に影響を与える規制の変更が、中国国外における当社の支出への充当又は当社の株主に対する配当支払能力に悪影響を与える可能性があります。更に、人民元とその他の通貨との間の為替レートの変動も、当社が中国から受ける他の通貨建ての資金額、ひいては投資家の投資価値に影響する可能性があります。当社株式における投資家の投資価値は、日本円と他の通貨の間の外国為替レートにも影響されます。

- 当社グループは中国では限られた範囲の事業保険にしか入っておりません。

中国の保険業界は、まだ発展の初期段階にあります。中国の保険会社は、限られた事業保険商品しか提供していません。その結果、当社グループは中国での経営に対し事業責任又は事業中断についての保険に入っていません。何らかの事業中断、訴訟又は自然災害により、著しいコスト及び資源の分散という結果が生じる可能性があります。

- 本書に記載されている第三者による事実及び統計データが不正確な可能性があります。

中国の金融サービス・メディア業界及び経済に関する事項等、本書における第三者による事実及び統計データは、様々な行政及び研究機関の調査公表及び新聞記事から抽出したものです。当社グループは、表示されている事実及び統計データを当該情報源から確実に正確に転記するよう合理的な注意を払っておりますが、それらの事実及び統計データを当社グループで独自に検証していません。第三者が用いた情報収集方法に仮に瑕疵があったり又は十分でなかったりした場合は、本書の統計データが不正確である可能性又は他の国の経済について作成された統計データと比較できない可能性があり、過度に依拠すべきではありません。

株式に関するリスク

- 当社はケイマン諸島法に基づき設立されているため、同法制度上、投資家の利益を保護するのが困難である可能性があり、また投資家が日本の裁判所を通じて自己の権利を保護することが限られる可能性があります。

当社は、当社の基本定款及び附属定款並びにケイマン会社法及びその他のケイマン諸島の法体系に従うものとされており、ケイマン諸島法に基づく株主の権利及び取締役の受託者責任は、日本の制定法又は判例ほど明確に確立されていません。特に、ケイマン諸島法は、日本法に比べて投資家保護が極めて限定的です。従って、かかる法制度上、当社の一般の株主は、経営陣、取締役、又は支配株主の関わる訴訟において自己の利益を保護することに関して、日本、米国又はその他の国で設立された会社の株主よりも困難となる可能性があります。更に、ケイマン諸島において設立された会社の株主は、日本の裁判所において株主代表訴訟を提起する資格を持たない可能性があります。

- 当社がケイマン諸島で設立され、経営の一部を中国で行い、当社の取締役及び経営幹部の大多数が日本国外に居住しているため、投資家が当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に訴訟を提起すること、又は当社若しくは当社の取締役及び経営幹部に対する判決についての執行を行う能力は限定されます。

当社はケイマン諸島で設立され、当社の中国での経営の一部は、中国における当社の完全子会社及び関連会社を通じて行っております。当社の取締役及び経営幹部のほとんどは日本国外に居住しており、それらの者のほとんど全部の資産は日本国外にあります。その結果、投資家は自己の権利が金融商品取引法等の下で侵害されていると考えた場合であっても、当社又は当社の取締役及び経営幹部に対し訴訟を提起することは困難又は不可能である可能性があります。投資家がこのような訴訟を提起することができたとしても、関連する管轄地域の法律が当社の資産又は当社の取締役及び経営幹部の資産に対して判決を執行することができないと判断される可能性があります。より詳細な情報は、ケイマン諸島及び中国の関連する法律をご参照ください。

- 将来、市場価格未満で当社の株式が発行された場合、当社の株式の市場価格は悪影響を受ける可能性があります。

ケイマン諸島の法律及び当社の定款のいずれも、市場価格未満による新株の発行につき株主の承認を必要としません。当社の経営陣が、企業買収又はその他の事業目的のために株式を市場価格未満で多数発行することを決定した場合、当社の株式の市場価格は、希薄化により悪影響を受ける可能性があります。

- 当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき補償を受けられない可能性があります。

当社の基本定款及び附属定款によると、当社の取締役、経営幹部、会計監査人等は、自らの義務又は予期される義務の履行に関する行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）により発生するあらゆる訴訟、費用、損害等につき、当社の資産及び利益により保護されます。但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪に起因する場合は、この限りではありません。更に、当社の基本定款及び附属定款によると、当社の株主は、当社の取締役に対し、その義務の履行に関する作為又は不作為につき、請求又は訴訟を行うことができません（但し、ケイマン諸島法に基づく不正行為、重大な過失又は刑事犯罪につき行われる場合を除きます。）。従って、当社及び当社の株主は、取締役、経営幹部、会計監査人等の義務の履行に関してなされた行為（不作為又は同意に関与した行為を含みます。）に起因する損害につき十分な補償を受けられない可能性があります。

- 当社の決算発表の時期並びに有価証券報告書及び四半期報告書の提出時期は、特に当社の持分法適用関連会社の決算発表時期に依拠しております。

株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程（以下「東証規則」といいます。）によれば、当社は、当社グループの決算の内容が固まった時点において、通期及び四半期決算発表（以下「決算発表」といいます。）を行うことが求められます。しかし、当社グループは子会社及び持分法適用関連会社の業績を決算に反映する必要があるため、その子会社や持分法適用関連会社の決算発表以前に決算発表を行うことはできません。したがって、当社は、当社グループの子会社や持分法適用関連会社のいずれかの決算発表に予期せぬ遅延が生じることにより、適時に決算発表ができなくなる可能性が存在します。

さらに、金融商品取引法に基づき、当社は、四半期報告書を各四半期経過後 45 日以内、有価証券報告書を各事業年度経過後 6 ヶ月以内に関東財務局に提出しなければなりません。有価証券報告書及び四半期報告書（総称して「法定報告書」と呼びます。）は当社の持分法適用関連会社の業績を反映させる必要があるため、当社は、その子会社ないし持分法適用関連会社の決算発表に予期せぬ遅延が生じることにより、各期限内に法定報告書を提出できなくなる可能性があります。法定報告書を各期限内に提出できない場合、当社は関連当局により行政上又は刑事上の制裁措置が課せられる可能性があります。さらに、当社が(a)法定報告書を各期限内に提出しなかった場合、または(b)法定報告書を各期限内に提出できる見込みがない旨開示している場合、株式会社東京証券取引所は当社の株式を監理銘柄に指定する可能性があります。現在、当社の株式は監理銘柄に指定されております。さらに、当社が各期限経過後 1 ヶ月以内（天変地異等により、当社の責めによらない事由による遅延の場合は 3 ヶ月以内）に法定報告書を提出できない場合、当社の株式は株式会社東京証券取引所への上場が廃止されます。

- 債務超過が継続した場合、当社株式は株式会社東京証券取引所を上場廃止になります。

東証規則によれば、上場会社はその事業年度の末日に、債務超過の状態である場合において、1 年以内に債務超過の状態でなくならなかったときは、その株式は株式会社東京証券取引所を上場廃止になります。当社は、当社の財務諸表上の純資産はプラスであるものの、2009年12月31日において東証規則上は、マイナス 83 千ドル（8 百万円）の債務超過の状態であり、したがって、2010年12月31日にかかる状態でなくならなかったときは、当社株式は株式会社東京証券取引所からの上場廃止が決定されます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、2008年12月期において営業損失 44,838 千ドル（4,130 百万円）、当期純損失 268,322 千ドル（24,712 百万円）を計上し、2009年12月期におきましても、営業損失 4,173 千ドル（384 百万円）、当期純損失 113,454 千ドル（10,449 百万円）を計上いたしました。また、2009年12月期の営業活動によるキャッシュ・フローも 4,834 千ドル（445 百万円）のマイナスとなっております。さらに、1年以内に社債（額面）3,800 千ドル（350 百万円）について、償還期限を迎える状況にあります。

これは主に、当社グループが持分法適用関連会社としている XSEL で発生した多額の損失を持分法による投資損失として取り込んだこと及びサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少に起因いたします。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、事業上のポジショニングを見直し、前進してまいります。そこで、当社経営陣は、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還に備えるとともに、当該資金を新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。また、さらなる経費削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、将来の持続可能な成長を図ることも検討しております。加えて、

グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

なお、連結貸借対照表上、XSEL に対する投資額はすべて 2009 年 12 月期において損失として処理されているため、今後 XSEL に関して追加の投資損失が発生する可能性は見込まれておりません。

しかし、当社グループの事業の継続可能性は、上記保有資産の売却の実現による事業資金の調達と既存事業及び新規事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）を除き、2009 年 5 月 11 日提出の有価証券報告書の内容から重要な変更はありません。当該子会社は以下のとおりです。

- ① 新たに特定子会社となった会社
該当事項はありません。
- ② 特定子会社ではなくなった会社
中国における規制の変更により、2009 年 1 月、当社は SFE に対する持分を売却し、信用格付部門を全て解散しました。
2009 年 1 月、中国において当社グループの中核事業に経営資源を集中しようという当社の継続的な企業努力の一環として、当社は MNI の売却を完了しました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中国金融市場に特化した金融情報サービスのプロバイダーです。当社グループは、マーケット・インデックス及びソリューションの各サービスに関する総合的なプロバイダーです。これらのサービスを中国金融市場に提供する企業グループとして、当社グループは、中国における投資判断を行うための情報インフラストラクチャーを確立しました。投資家は、当社グループのサービスを利用して、中国金融市場への適切な投資判断を行うことができます。

当社グループが提供する主要 2 サービスの概要は、以下のとおりです。

- ・ **マーケット・インデックス (Market Indices)** : 当社グループは、中国の株式・債券市場のパフォーマンスを測定する株価インデックス及び債券インデックスを提供しています。当社グループは、中国の内外にわたる中国関連の株式をカバーする 100 種以上の株価インデックス、35 種の債券インデックス、4 種のスタイル・インデックス（具体的な投資方針に適応するように組成された株価インデックスをいいます。）及び 23 種のファンド・インデックスによって、中国市場をフォローしています。これらのインデックスは、いずれも世界の金融市場において一般的に用いられている方法論に従って開発されています。
- ・ **ソリューション (Solutions)** : 当社グループは、各機関、ファンド、政府機関及び個人に対して総合的な市場データ及び調査を提供しています。当社グループは、約 80,000 台の端末を通じて中国のトップ 115 の商品ブローカーに対しリアルタイムのコンテンツを提供しています。当社グループの金融端末事業は、当社グループの金融情報の別の主要メディアを提供しています。当社グループは、現在は商品・先物データに重点を置っていますが、株式、債券及び外国為替等その他主要な種類の資産へと拡大する予定です。同時に、当社グループは、ソリューション事業を通じて、

金融リサーチサービス、付加価値サービス並びにリスク分析及びレポーティングサービスに事業を拡大しているところです。当社グループの子会社であるBOABCは、現在、農業により影響を受ける政府政策、製品、産業連環及び他の産業について詳細な分析を提供しています。当社グループの付加価値サービスとしては、SMSやモバイルアプリケーションを通じて現物商品の価格情報を約35,000の顧客に提供しています。当社グループのリスク分析及びレポート部門は、金融機関が主に株式市場とファンドマネジャー向けに投資リスク分析レポートを作成する手助けとなっています。

当社グループのオフィス所在地は、香港、北京、上海、深圳、台北、東京、ソウル、シンガポール、ロンドン、ニューヨーク及びプリンストンです。2009年12月31日現在、当社グループは、全世界に303名の従業員を有しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業績並びに売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、キャッシュ・フロー並びにEBITDA^(注*)及びプロフォーマEBITDA^(注**)といった経営指標の変動率を重視しており、それは、当社グループが、これらの指標に照らして業績を評価していることによります。

(注*) 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、営業損益に減価償却費及びのれん償却額を加算して算出したものです。

(注**) 当社の日本GAAPに基づく連結財務諸表に関するプロフォーマEBITDAは、EBITDAから現金支出を伴わない株式報酬費用及び一時的項目を控除し、周期性のある営業外収益を加算したものです。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、引き続き中核事業であるインデックス及びソリューションに注力するよう事業の整理を行っていくとともに、新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図ってまいります。平行して、当社グループは、コストの削減や運営効率の向上も推進してまいります。急速な成長を続ける中国市場における随一の金融情報サービス提供会社として、市場における独自の地位を活かしながら事業の収益性を改善し、株主価値の向上を図ります。加えて、グローバルな金融市場が改善する兆しを見せる中、当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、事業に関する以下のような問題点を解決するため、引き続き措置を講じる予定です。

継続企業の前提 当社グループが持分法適用関連会社としているXSELで発生した多額の損失を持分法による投資損失として取り込んだこと及びサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少を主な理由として、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

- ・ **事業資金の調達** 当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還に備えるとともに、当該資金を新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。XSELに係る投資の額は2009年12月期までに全て損失として計上されましたので、XSELの損失に関して持分法による投資損失がさらに取り込まれる可能性はないものと考えております。
- ・ **全面的な企業経費の削減** 当社グループは、さらなる全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、将来の持続可能な成長を図ることも検討しております。

- ・ **新たな収益基盤の確保** 当社は、新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図る予定です。

競争の激化 中国の金融業界が継続して規制緩和されるのに従い、より多くの競合他社が中国市場に参加してくるようになり、競争は激化すると予想されます。

対策

- ・ **中国市場における新たな基準をもたらすサービスの継続的な発表** 競争力を維持し、拡大するため、当社グループは、各サービス部門に深みと広がりを加えること、及び中国市場に対して実績のある技術及び手法を適用することにより、引き続き中国の金融市場に新たな基準（例えばインデックス計算の手法、ディスクロージャー、及びコーポレートガバナンス等に関する基準）をもたらします。
- ・ **当社グループのサービス提供を拡大・拡張し実績のある専門技術を獲得するための戦略的提携の継続的遂行** 当社グループは、中国に導入すべきさらなる商品を当社グループに供給し、かつ新たなサービス部門からさらなる収入をもたらす戦略的パートナーシップを引き続き実現することを意図しています。

強固かつ安定した経営陣 中国の急速に発展する事業環境並びに当社グループの中国での成長戦略は、当社グループの経営において強固かつ安定した経営陣を必要としています。

対策

- ・ **国際経験を有する強固な経営陣の確保及び勧誘** 当社グループの国際的な経営陣には、中国、アジア及び海外においてビジネスを構築する広範な経験を有する経験豊かな経営者がおります。能力の高い熟達した経営者を継続して雇用することは当社において優先順位の高い事項です。
- ・ **株式報酬制度を通じた経営陣の利益と株主利益との一致** 本制度により、当社の経営陣は株式についての権利を有することになり、経営陣が当社の長期的成功に向けて活動することを奨励することになります。
- ・ **当社を保護するための重要な経営者との間の役務提供契約** 既存の重要な経営者及び買収対象会社から受け入れた経営者は、競業禁止義務、非開示義務及び機密保持義務を規定する役務提供契約に署名することを求められます。当社グループは、将来も引き続き、主要な経営者との間で同様の契約を締結する予定です。

債務超過 2009年12月31日において東証規則上は、マイナス83千ドル（8百万円）の債務超過の状態にあります。これは主に、当社グループが持分法適用関連会社としているXSELで発生した多額の損失を持分法による投資損失として取り込んだこと及びサブプライムローン問題を端緒とした市況の悪化に伴う既存事業からの営業収益の減少に起因いたします。

対策

- ・ **債務及び関連する金融コストの削減** 当社グループは、保有資産の売却により必要な事業資金を調達したうえで、社債の償還及び関連する金融コストの支払いに備える予定です。
- ・ **採算性の改善** 当社グループは、既存事業の効率化を進め、さらなる事業運営の効率化及び全面的な企業経費の削減によって既存事業の収益性の向上を図り、社債の償還によって財務費用の削減を行うことにより、既存事業の収益性を改善します。加えて、当社グループは、資産売却から得る資金をもって新たな事業に投資することにより、新たな収益基盤の確保を図ります。当社グループは、急速に成長する中国市場に身を置く利点を活かしながら、独自のコア・コンピタンスを活用して、中国における成長機会をとらえていきたいと考えております。

- ・ XSEL に係る追加の投資損失が発生する可能性は見込まれていない 2009年度において、XSEL に対する投資額はすべて損失として処理されているため、追加の投資損失が発生する可能性は見込まれておりません。

(5)その他、会社の経営上重要な事項

2009年に取締役に対して制限株式が発行されました。

取締役の名称	株式の数	発行日
フレディ・ブッシュ (受取人名:フレディ・ブッシュ・ファミリー・ トラスト)	15,000	2009年7月3日
ジェイ・リー	5,075	2009年7月3日
チャン・シャオルー	75	2009年7月3日
アロイシウス・ティー・ローン	750	2009年7月3日
ウー・ジー・グアン	150	2009年7月3日
ジニー・ムータフ	75	2009年7月3日

(注) フレディ・ブッシュは、2009年1月に取締役を辞任しています。

取締役の名称	オプションの数
ジェイ・リー	75,255
コア・ストレングス・グループ	22,575
アロイシウス・ティー・ローン	1,500
チャン・シャオルー	1,500
ウー・ジー・グアン	1,500
ジニー・ムータフ	1,500

(注) コア・ストレングス・グループの代表者はアロイシウス・ティー・ローンです。

4. 連結財務諸表

別紙をご参照下さい。

5. 個別財務諸表

別紙をご参照下さい。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他（有用な情報の開示）

決算説明会資料及び関連する会計書類については以下の URL にてご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.xinhuafinance.com/jp/for-investors/reporting/quarterly-results/>